

## 三井倉庫

様化してきた。商社系や農薬関連、社会課題関連などの企業やテーマをターゲットとして新規開拓を進めている。

そこで強みとするのが、顧客の環境変化に合わせた複合的な提案だ。BCP（事業継続計画）対応や米国の関税政策による北米での地産地消ニーズ、脱中国、「物流の2024年問題」やCLO（物流統括管理者）の設置など、各社が抱える課題

に沿ったスキームを提案する。特に最近では物流効率化法の改正により、各荷主がCLOを設置してSCを見直す動きが活発化している。これに合わせてグループ全体で提案・実行できる体制を整えている。

営業部門営業担当の鈴木上級執行役員は「長年の経験があり、それぞれの環境でどのような物流ニーズが存在するのか

国内では、国内物流部門が関東・中部・関西に支社、九州に子会社を持ち、各地域の通関や倉庫業務を請け負う。

をよく分かっている。各社のサプライチェーン（SC）を把握した上で適切な提案ができる」と胸を張る。

三井倉庫エクスプレスの航空フォワーディング、三井倉庫サプライチェーンソリューションの4PL・LPLP（リード・ロジスティクス・プロバイダー）事業、三井倉庫トランスポートの日本国内の運送などの機能もそろえ、共に顧客の要望に合わせてサービスを提供

### 海外物流案件に発展

その基盤となる倉庫の所管面積は、グループ全体で約227万平方メートル（25年3月末時点）。今後も需要に合わせて拡充する。

荷主の入札にも、営業推進部のNVO推進課を中心に部門を越えて対応している。効率化や合理化

こうした自社の物流機能にグループ会社の持つ機能も組み合わせる。例えば、家電量販店の物流に強みを持つ三井倉庫ロジスティクスと連携し、海外での販売物流を支援する。量販店や小売店、家電メーカーの海外展開需要が増えており、特に東南アジアや米国への進出を検討する企業が多い

有事の際の対応など多様な提案を行うのに加え、海外船社の日本代理店を務める港湾運送事業部門と連携。価格競争力を確保する。

長年得意とする化学品物流も拡大している。国の「フイジカルインターネット会議・化学品ワーキンググループ」の議論がきっかけとなり、海外での物流案件に発展することも多いという。

輸送の周辺領域では、荷主の人手不足の影響もあり、ブッキング代行業務が好調

だ。海外で同様の業務を多く受託してきた実績があり、数年前に日本でも始めた。顧客ごとに異なるシステムに情報を入力するため、AI（人工知能）やRPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）での効率化も検証している。

中国発が日本発超え

地域別では、中国発の貨物が順調に拡大している。昨年度には中国発の取扱量が日本発を超えた。

中国依存のSCを分散する動きも見られるが、自動車部品、雑貨、アパレルなどの日本向け輸出は中国発が根強いという。化学品メーカーが汎用品の調達先を日本国内から中国に変更す

る動きも加速している。そうした需要を取り込むため、中国船社の本社と積極的に関係を強化し、調達力も高めた。

ベトナム発の輸出量も伸びており、現在の仕出し地別取扱量は多い順から中国、日本、ベトナム、タイ、米国となっている。

中国に加え、韓国も重点地域の一つに定める。24年問題への対応策として、釜山の倉庫を活用するサービスが好評だ。釜山倉庫に非居住者在庫を置き、必要なタイミングで機動的に納品先に近い地方港へ海上輸送。主要港の利用に比べ、国内の陸送距離を短縮する。同サービスの需要増

や韓国国内業務の増加もあり、今年には新倉庫の竣工を予定する。

今後はアジア太平洋域内の三国間輸送や遠洋航路の取り扱いについても増やしていきたい考えだ。各国の拠点を活用し、現地での取り扱いを上積みする。日系企業の進出が顕著なインドも成長地域とらんでいる。

（第2、第4週に掲載）

三井倉庫は、海上貨物の取扱量を大きく伸ばしている。注力分野を定めて新規開拓を進め、新たな需要を獲得。「One三井倉庫」としてグループ各社の機能を組み合わせた複合輸送を提供し、外部環境の変化や顧客のサプライチェーン（SC）に合わせた最適な提案を行っている。部門を越えた入札対応や購買体制により、価格競争力も高めている。今後は5年以内の取り扱い倍増を目指す。



鈴木上級執行役員

## 新規顧客獲得でNVO拡大

海上輸送の取扱量は2023年から25年にかけて、年率約15%のペースで増加している。26年も25年比で15%の増量を見込む。